

〈研究ノート〉

# 大規模災害後の地域支援プログラムとその評価（第1報）

— 令和2年7月豪雨後の八代市立八竜小学校支援を事例として —

藤 塚 千 秋  
向 井 洋 子  
城 野 匡

## 要 約

本研究では、令和2年（2020年）7月の豪雨災害で甚大な被害を受けた熊本県八代市坂本に位置する八竜小学校において実施した3年間の支援を事例として、大規模災害後の地域支援プログラムとその評価を行った。

1年ごとに実施した教職員対象のパネル調査の結果、過去の災害と同様一部の児童には身体的・心理的影響が症状としてみられ、その要因としては小規模校特有の事情を内包していることも示唆された。また、学生ボランティアによる支援は高い評価を得ており、遊び・運動の充実、活発なコミュニケーションの機会が児童の情緒的安定や積極的態度、学習意欲の向上などにつながっていた。

大規模災害後の状況変化に応じた支援を行うことで、地域支援プログラムは一定の役割を果たしていることが明らかとなった。

## 1. はじめに

現代日本が直面する問題のひとつに、人口減少社会がある。国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生中位・死亡中位推計）によると、このままのペースでは、2050年には人口が1億人を割り込み、2100年には約5,000万人（参考推計）まで減少するとも推計されている。（平成27年版厚生労働白書）そのうえ、巨大災害（罹災率0.01%以上：全体の2%）が発生すると、転出増と転入減が少なくとも3年間続くことが明らかにされている。（奥村：2018）さらに地理的な特性から、急峻で活火山が多くシラスなど特殊土地帯が分布する九州は、梅雨時に集中豪雨が多発し、全国と比較して勢力の強い台風が多く接近する台風常習地帯であることも指摘されている。（国土交通省：2018）

こうした背景のもと、2020年7月3日から8日にかけて、梅雨前線が九州付近を通って東日本にのびて停滞した。そのため、7月3日から7月31までの総降水量は、九州南部、九州北部地方、

東海地方及び東北地方の多くの地点で、24・48・72時間降水量が観測史上1位の値を超えた。この豪雨災害における九州地方の死者・行方不明者数は、熊本県65名、大分県6名、福岡県2名と、熊本県が群を抜いて突出している。同様に、住むところを失った熊本県の住宅全壊被害も1,490件と、2位の大分県68件を大きく引き離している。(内閣府：2021)

## 2. 本研究の視座

### (1) 社会福祉研究を土台とした地域貢献

本研究は、第1に社会福祉研究を土台とした地域貢献という視座で行う。著者らは各々2018年の熊本地震で被災し、大規模災害とその後の復興支援にそれぞれの想いがある。各人の専門知識を生かし、その想いを地域の被災地支援という形で還元していきたい。

### (2) 被災地支援のための保健体育科教育学・精神医学・災害復興学の融合

保健体育教育学と精神医学はそれぞれ学問的に確立した分野であるが、災害復興学は学際分野の学問である。本研究では、災害復興学の学際的性格に注目し、保健体育教育学と精神医学が災害復興に貢献する可能性を探りたい。

## 3. 研究の枠組みと対象事例の妥当性

### (1) 研究の枠組み

災害復興を扱った先行研究では、大規模災害後、被災地において社会的分断を引き起こすことが明らかにされている。(高橋ら：2009、青木ら：2021)被災地における社会的分断は、被災前から存在する社会的亀裂が広がったものだと考えられるが(向井：2022)、この社会的分断を修復するには、社会的ネットワークに焦点を当てた社会関係資本(Social Capital)が有効とされている。(Aldrich：2012、UMCOR：2018)人間同士のつながりに価値を見出す社会関係資本の議論は、それ自体を私財と扱う議論(Bourdieu：1985)、公共財と扱う議論(Patnam：1993 & 2000)、両者の中間として扱う議論(Coleman：1988)の3つに大きく分けることができ、社会関係資本を教育分野で論じてもいる。(Patnam：2015、Coleman：2019)

したがって、本研究は災害復興過程における教育分野への介入を社会関係資本の枠組みで分析し、公共財として扱うことが妥当かどうかを明らかにしたい。

### (2) 事例の妥当性

本研究は、2020年の7月豪雨の被災地のうち、熊本県八代市坂本に位置する八代市立八竜小学校(以下、八竜小学校)への介入を対象とする。その理由は3つある。第1に、八竜小学校区は緩やか

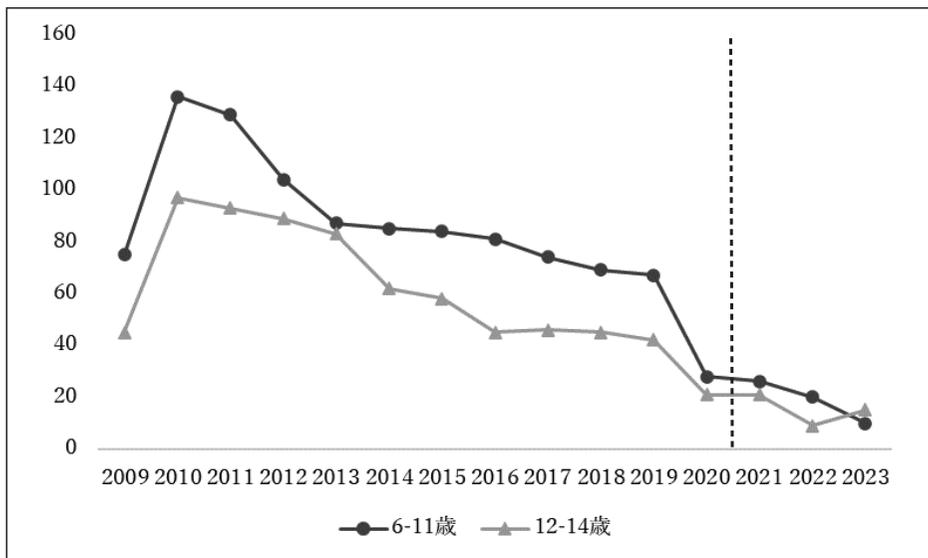
に若年人口が減少を続け、被災後の人口減少が著しいためである。以下に、八代市の人口登録から算出した坂本地区の学齢人口の推移を示す。（図1：図中の破線は7月豪雨の年である）

第2に、八竜小学校区は元来異なる9つの校区で構成され、校区に社会的亀裂が存在しているとみなすことができるためである。学校の沿革を振り返ると、八竜小学校は熊本県坂本村に存在した8つの小学校（中津道小学校、田上小学校、藤本小学校、中谷小学校、鮎尾小学校、責分校、深水小学校、西部小学校）の統廃合により、2003年に創立された。その後、2005年8月には平成の大合併により八代市立の小学校となり、2006年に八代市立久多良木小学校も統合した。（図2）

第3に、八竜小学校の学校長と本学社会福祉学部の間には、2016年の熊本地震以来、社会的なつながりがあったことである。当時、本学は避難所を開設・運営していたが、避難所を縮小した際に一部の教員と有志の学生が最も被害の大きかった益城町の小学校へ赴き、学校支援を継続していた。具体的には、新学期が始まった4月頃や長期休業明けの9月頃、主に低学年を対象として昼休みにストレス緩和のための運動遊びを中心とした支援を行い、その後は御船町の小規模校にも定期的な支援に入った。（藤塚担当）また、春休み中の3月末には、6年生を対象に「中学校入学準備講座」と称し、軽運動や算数と英語の復習をパッケージとしたプログラムを実施していた。（向井担当）

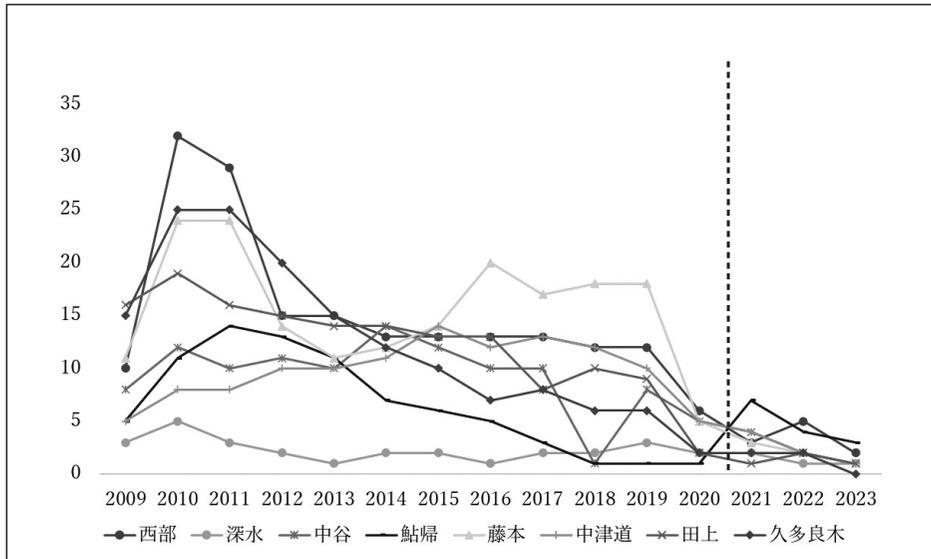
前者は熊本県教育委員会から、後者は公益社団法人日本ユネスコ協会連盟からの協力支援を受けた事業であった。これらの活動と間接的につながっていたのが、2022年7月豪雨発災当時の八竜小学校の学校長であった。そのため、八竜小学校からのニーズを聞き取ったうえで、益城町で実施していた地域支援プログラムを援用することが可能であった。

図1 坂本地区の学齢人口の推移（人）



（出典：八代市行政町名別世帯数人口数より算出・作成）

図2 八代市立八竜小学校区の人口推移(人)



(出典：八代市立八竜小学校ウェブサイトをもとに作成)

## 4. 地域支援プログラムの概要

### (1) 支援プログラムのパッケージ

#### 1) 発災後の状況変化に対応：復旧期と復興期に実施

応急期：学校施設が利用できなくなったため、以下の2か所で学校再開

八代市桜十字ホールやつしろ／鶴喰食生活改善センター

(2020年7月発災後、1学期終了まで)

復旧期：八代市立日奈久小学校にて地域支援プログラム実施

(2020年9月1日～12月11日)

復興期：八代市立八竜小学校にて地域支援プログラム実施

(2020年12月13日～現在)

#### 2) 支援対象：学校側の要望に対応

復旧期：低学年

復興期：全学年

### 3) 支援内容

復旧期：授業時間数の少ない低学年への寄り添い（体育館や運動場での運動遊び、絵本の読み聞かせなど）

復興期：全学年（体育館や運動場での運動遊び、授業補助、自主学習の指導・採点、宿題の見守りなど）

### 4) プログラム参加者

復旧期：地域の運動・スポーツ指導者、熊本学園大学社会福祉学部教員、大学生（有償災害ボランティア）

復興期：大学生（有償災害ボランティア、有償学習支援ボランティア）

※ 学生は熊本学園大学の災害ボランティア保険に加入

### 5) 有償ボランティアの対価

復旧期・復興期共通：学習支援 交通費 1,000 円、日当 2,000 円（高速料金別）

イベント支援 交通費 1,000 円、日当 3,000 円（高速料金別）

※ 学生に支給する対価の原資は、2つある。熊本地震の際に公益財団法人日本ユネスコ協会連盟から支給された支援金の転用である。支援金の転用については、本連盟へ報告のうえ転用許可を得ている。また、KVOAD（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク）を通じた災害時の子ども支援助成金も得ている。なお、両団体に対しては、毎年5月31日までに公認会計士古荘貴朗氏（登録番号 23507）に損益貸借表ほか会計資料の作成を依頼し、会計報告書を提出している。

## 5. 調査の概要

本稿では、地域支援プログラムを進めている期間のうち、2021～2023年度末に実施したパネル調査の結果から、豪雨災害による児童への影響を明らかにするとともに、地域支援プログラムの評価について報告する。

[八代市立八竜小学校の概要]

住所：熊本県八代市坂本町荒瀬 6544

児童数：31名（1年生0名、2年生4名、3年生2名、4年生7名、5年生8名、6年生10名）（2023年5月1日現在）

教職員数：11名（職員1名を含む）

対象は、八代市立八竜小学校の教職員11名とした。調査期日は、2022年3月、2023年3月、2024年3月の計3回である。オンライン（Google フォーム）によるパネル調査を実施した。

[質問項目]

- ・ 基本的属性
- ・ 当該年度の担当学年
- ・ 発災から現在までの担当学年の児童に関する「からだの症状」
- ・ 発災から現在までの担当学年の児童に関する「こころの症状」
- ・ 発災から現在までの担当学年の児童に関する「ことばの変化」
- ・ 発災から現在までの担当学年の児童に関する「行動の変化」
- ・ 言葉や行動に変化が現れた要因と思われること
- ・ 発災時と現在で、担当している学年が異なるか
- ・ 発災後、教師としてどのようなことを心がけたか
- ・ 児童の学習や日常の活動に影響要因のひとつに「学校の移動」があるか
- ・ 対応に苦慮する児童がいたとして、改善を「促進した」と思われるものは何か
- ・ 大学生の訪問支援は学校全体への影響があるか
- ・ 大学生の学校訪問によって児童の変化はあったと思うか
- ・ 坂本地区の地域コミュニティとのかかわりについての意見

調査にあたっては、八童小学校の学校長に事前に本調査の趣旨説明を行い、承諾を得た。アンケート調査においては、協力が得られる場合に各自ウェブ上で回答をしていただいた。

## 6. 調査結果

### (1) 対象者の内訳

調査対象校の教職員における年度別の内訳について、表1に示す。2021年度は10名、2022年度は9名、2023年度は10名の管理職及び各学年の担任から回答を得た。なお、「その他」としては、複式学級の担任や専科教員、養護教諭が含まれている。

表1 対象者の役職・担当学年

	校長	教頭	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	特別支援	その他	無回答	計
2021年度	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	2	10
2022年度	0	1	1	0	0	1	1	1	1	1	2	9
2023年度	1	1	0	0	0	0	1	1	2	2	2	10

## （2）発災後の児童の様子

当該年度に担当している学年の児童について、発災後から現在までの「からだの症状」を図3に示す。一部の児童については、「頭痛」34.5%、「眠れない」31.0%、「腹痛」31.0%といった身体症状が3年間を通して3割ほど存在した。

また、「こころの症状」については、「ぼーっとしていることがよくある」が34.5%と同じく3割ほどであったが、他の項目については「膝の上に乗りたいがる」17.2%、「ひどく怖がる」「甘えがひどくなる」「いつも一緒にいたがる」「トイレに1人で行けない」の4項目で13.8%、「乱暴な行動」10.3%と、1～2割で確認された。（図4）

こころの症状については、具体的な記述を求めた。（表2）ことばの変化では「乱暴な言葉遣い」の1例のみであったが、行動の変化では「涙もろい」「ふさぎ込む」「消極的」「落ち込む」などの情緒に関する記述や「雨を気にする」「怖がる」といった災害に対する恐怖心、「落ち着きがない」「集中できない」「ぼんやりする」といった注意散漫を懸念する記述がみられた。

図3 児童のからだの症状

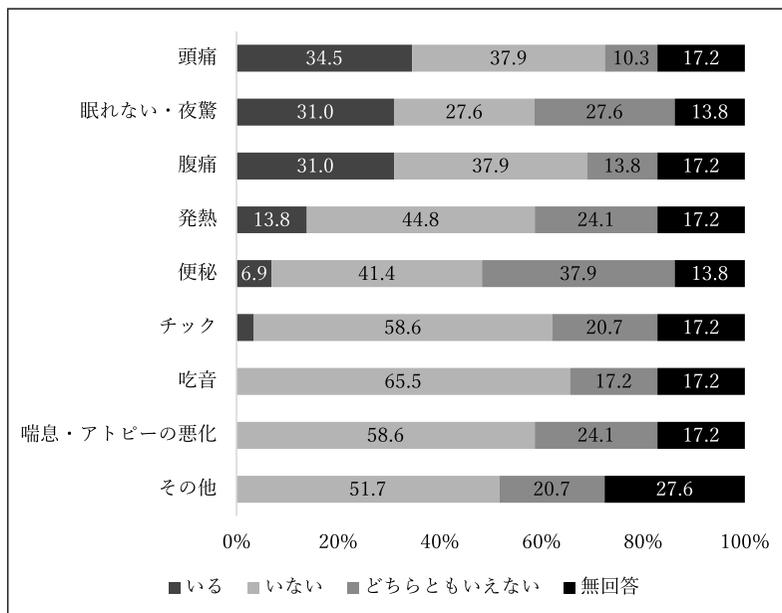


図4 児童のこころの症状

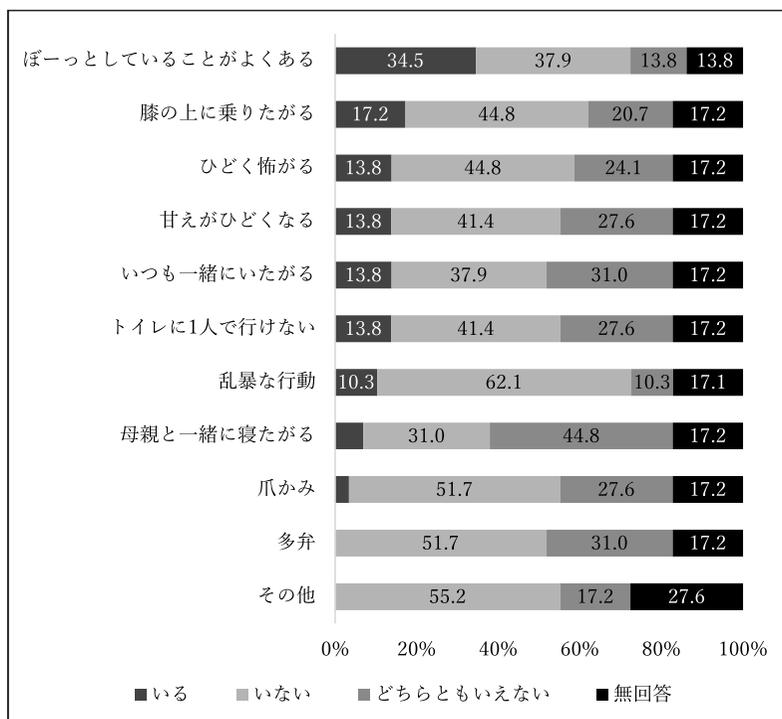


表2 児童の行動の変化(原文のまま)

1	物事に消極的になった子がいた。涙もろくなった子がいた。
2	涙もろくなった。ふさぎ込むことが多くなった。
3	涙もろくなった。ちょっとしたことで落ち込むときがあった。
4	情緒不安定な時がある。
5	発災時、支援学級の担任でした。自宅が水没し、ヘリで救助された男児(当時2年生)がいましたが、生活環境が一変したせいもあり、落ち着かず気持ちが不安定になることがありました。
6	子どもらしい素直な表情は、少し減ったような気がします
7	雨を怖がる。眠ってしまったら揺すっても起きない。
8	天候の悪い日は、外が気になる様子であった
9	休み時間であっても、外に出ていいか、確認して行く子が一時期多かった。
10	落ち着きのない行動が見られた
11	学校へ登校しているが、ぼんやりする・排泄の失敗(トイレに移動する気力がなくその場で)・一人になりたがるなど大きく違ってきた。
12	学習環境が変わったので、これまでできていたことができなかつたり(集中して学習に取り組むなど)ということがありました。

### （3）児童の変化に及ぼしている要因

図5は、発災時・後、言葉や行動の変化がみられた児童に及ぼしている要因について回答を求めたものである。被災による「居住地の変化」「住居の変化」がそれぞれ83.3%、75.0%と7割以上であった。また、児童の学習や日常の活動に影響があった要因として「学校の移動」があったかどうかについては、「とてもそう思う」25.0%、「少しそう思う」33.3%を合わせて半数を占めていた。具体的には、通学時間の長さや慣れない環境の変化に上手く適応することができず、落ち着きがない、学習意欲が低下し内容も定着しないといったことが記述されていた。（図6）

図5 変化がみられた児童に影響を及ぼしている要因

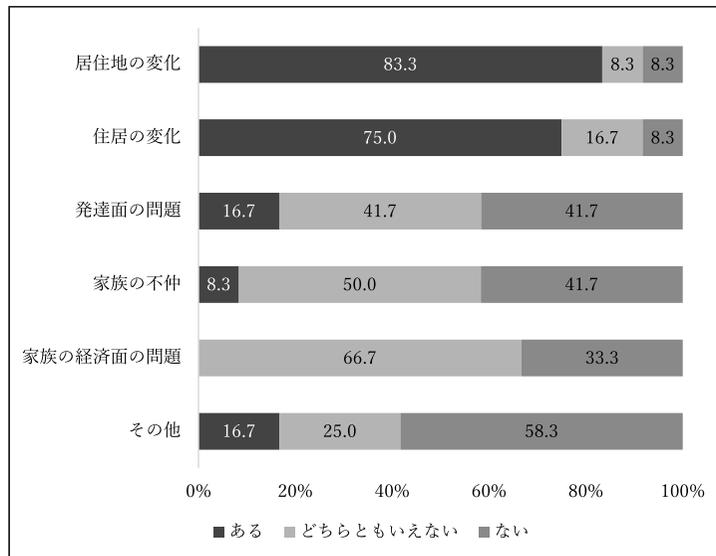
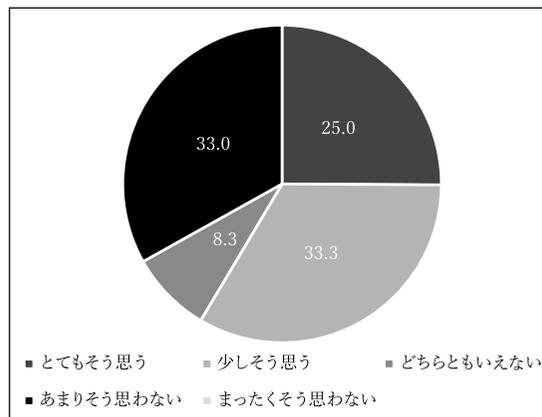


図6 発災後の児童の学習や日常の活動に対する学校の移動の影響(%)



#### (4) 発災後の児童に対する教師の心がけ

発災後、教師としてどのようなことを心がけていたか、自由記述で回答を求めた。(表3) 児童の様子を観察したうえで、傾聴・受容の姿勢で児童と接すること、災害に関する言葉や話題を控えること、楽しさや安心を感じられるような学習環境をつくること、学力の定着などが代表的な記述であった。

また、対応に苦慮する児童がいた場合、改善を促進したと思われることについては、教職員・保護者・児童の間での声かけや励ましといったコミュニケーション、行事・イベントなどの体験活動、個人面談や家庭訪問でのフォローなどを挙げていた。反対に、改善を遅らせたこととして、通学時間や在校時間の長さなどに起因した環境の変化、復旧・復興に見通しがもてなかったこと、被災後の対応で多忙化した保護者との連携の難しさを挙げていた。(表4)

表3 教師として心がけたこと(原文のまま)

1	ひとりひとりの児童の言動に注意し、まずはすべてを受け入れるようにした。
2	言動を受け入れるようにし、しっかりと話を聞き、状況に合わせて声をかけるようにした。
3	子供の話を聞く、一緒に遊ぶ
4	しっかり話聞く。できるだけ目をはなさないようにした。楽しくなるような言動を心がけた。活動なども無理をさせないようにした。
5	休み時間にもできるだけ一緒にいて、児童の様子を見るようにした。声かけをたくさんした。
6	普段どおりの生活リズム、行動や言動の観察、保護者の様子
7	何気ない言葉かけを意識した。休み時間など表情をよく観察した。
8	災害に関する言葉は極力使わないようにした
9	被災についての話題は最小限にする。ほっとできる時間を作る。楽しいことを提供する。学習が遅れを取り返す。など
10	授業に災害を思い出すような内容があるときは、話し方を考えた。
11	子供の好きな活動や楽しめる活動を一日の中で計画的に入れて、子供にも見通しを持って過ごせるようにする。
12	児童の暮らしの様子に配慮、日常的に声かけ、魅力的な学習活動等
13	楽しい会話や子供が興味をもつものを使って授業をする。
14	クラスが安心できるように。学びの場や学校に来る楽しみを作る。学力の定着。
15	学力の充実、行事・イベントの充実、達成感が得られる活動の充実、ふれあい(コミュニケーション)の充実

表4 対応に苦慮する児童に対して改善を促進したこと・遅らせたこと（原文のまま）

促進したこと	遅らせたこと
教職員共通理解での対応	在校時間や通学時間が長くなった。
職員からの優しい声かけ、児童からの温かい声かけ	学習環境の変化
友だちとの関わり。学校でのいろいろな活動（イベント行事など）	災害復興に見通しがもてなかったこと。
いろいろな方の励ましや保護者の協力。楽しい活動体験。	学校がいつ再開するのかが見通せなかった時期
行事やイベントを重ねたこと	保護者との連携（保護者の多忙）
個人面談を行った	
八竜小学校に戻った頃から、生活が落ち着いてきた。また、少しの変化が見られても家庭訪問を行うようにした。	

#### (5) 本学学生の支援に対する評価

本学学生の（定期的な）訪問支援については、有用であると評価する教職員の割合は82.8%と8割を超える高い評価であった。（図7）また、学生の支援による児童の変化の有無については、「とてもあった」55.2%、「少しあった」31.0%であり、同様に8割を超えていた。（図8）変化の具体的内容を自由記述で求めたところ、「笑顔が増えた」「表情がよくなった」「明るくなった」「元気になった」などの情緒に関すること、「遊ぶようになった」という遊びや運動に関すること、「交流」「コミュニケーション」などのかかわりに関することなどの記述が目立った。（表5）

支援学生に期待することとしては、変化の内容同様「コミュニケーション」が75.9%と最も多く、次いで「個別指導が必要な児童への対応の充実」51.7%、「教職員の負担軽減」「児童の学習意欲の向上」がともに34.5%と続いた。（図9）また、今後の活動で希望するものとして多かったのは、「休み時間の遊び支援」69.0%、「児童の個別支援」62.1%、「実技教科の授業補助」55.2%であった。（図10）

図7 本学学生の支援に対する評価

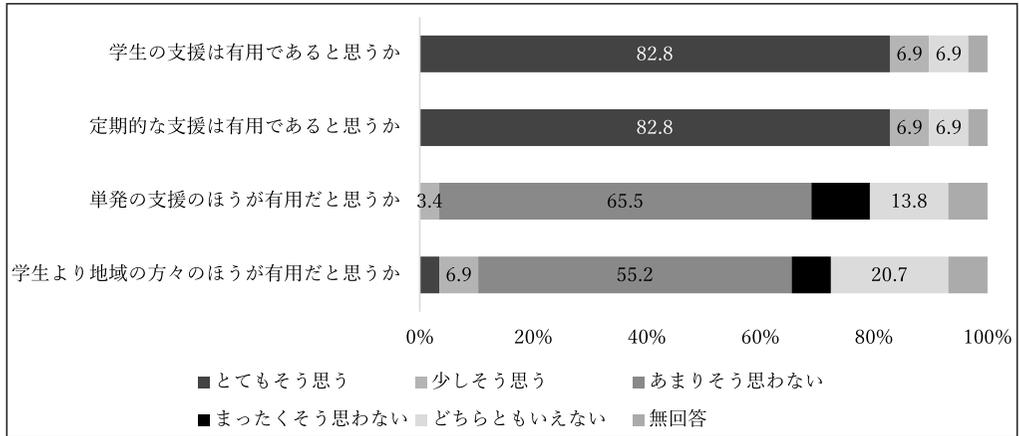


図8 学生の支援による児童の変化の有無(%)

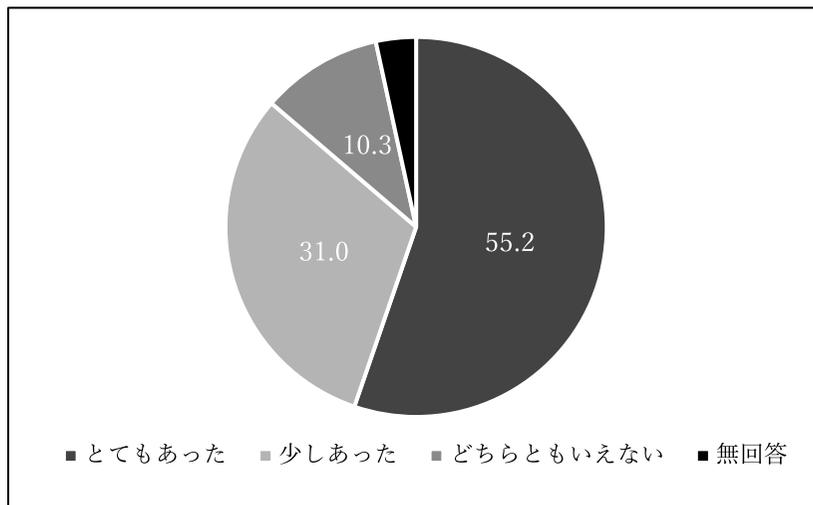


表5 学生の支援による児童の変化(自由記述:原文のまま)

1	笑顔が増えた
2	一緒に活動するのを楽しみにしていた。学生さんが来られた時は、笑顔が増えた。
3	笑顔が増えた、活動量が増えた
4	表情がよくなった。そのことが話題になった。人なつっこくなった。
5	児童にとって、学生さんは「優しいお兄さん、お姉さん」であり、週に一度の来校を心待ちにしています。一緒に過ごしていただくなかで、児童の素直な表情を見ることができました。
6	学生の方々の支援によって安心感を得、心の安定につながっていると感じるから。また、教職員や地域の方々以上に年齢が近い「お兄さん・お姉さん」の訪問は、子供たちにとって楽しい時間となっているから。
7	明るくなった。お兄さんお姉さんと関わることを喜んでいて。
8	遊んでもらえるという喜びで気持ちが元気になっていた。
9	子供たちが元気に活動できた。
10	体を動かして遊ぶようになった。
11	昼休みの時間が充実するようになった
12	楽しそうに昼休み一緒に遊んだり、会話したりしていた。
13	一緒に遊ぶことはとても楽しみにしている様子もありました。
14	児童が喜んで一緒に遊んだ。学校に来る楽しみが増えた。相手意識を持てた。
15	話をする機会が増えた
16	人との関わり方やコミュニケーション能力の向上
17	遊んだり話をしてくれたりすることで、心の解放やリフレッシュできると思う。
18	学生の方々に来ていただいて、児童は喜び張り切って学習に取り組んでいました。
19	下校バスの待ち時間に、楽しそうに話していた。いろいろな人と話す機会があるのは良いことだと思った。
20	交流(関わってくださること)を楽しみにしていた。定期的に来てもらえることで安心感があり、よい関係ができると思う。
21	子供に近い年齢となるので、遊びなど接しやすく楽しめる。
22	年の近い頼りになるお兄さん、お姉さんは、子供たちにとって、親しみやすく、頼りやすく、甘えやすい状況となっていた。お兄さん、お姉さんの定期的な訪問で、それを心待ちにしている状況があり、子供たちにとって、楽しみになっていた。
23	多くの人との関わりの中で、安心感や心の落ち着き、自分を表現することができるようになっていく。
24	人と関わる機会が少ない児童にとって、学生さんとの交流は児童のコミュニケーション能力の向上に繋がっている。
25	訪問を楽しみにしていた。児童数も少なく、人的環境の変化が少ない学校なので、職員や友達以外の方に接することで、学校生活が楽しいと感じる児童もいる。ほめてもらったり、話をきいてもらったりすることで、自己肯定感や自己有用感の上昇にもつながる。学習においても、見てもらいたい、聞いてもらいたいと自分から発信する意欲にもつながった。

図9 学生の支援に期待すること(%)

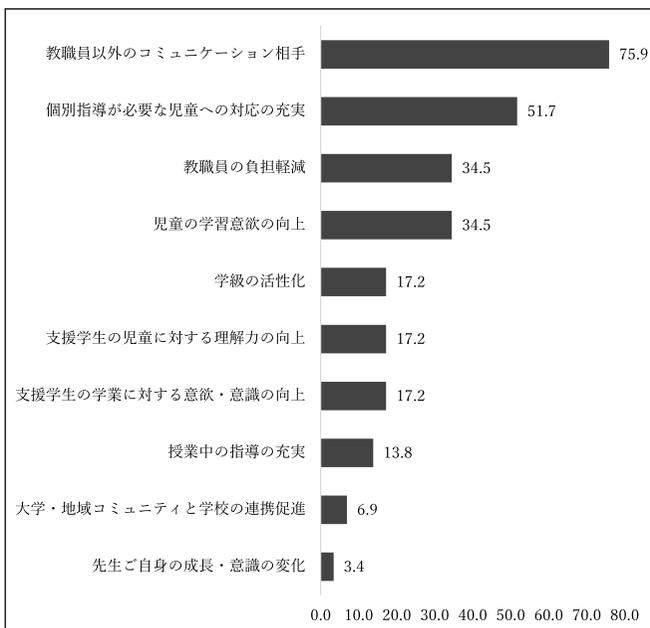
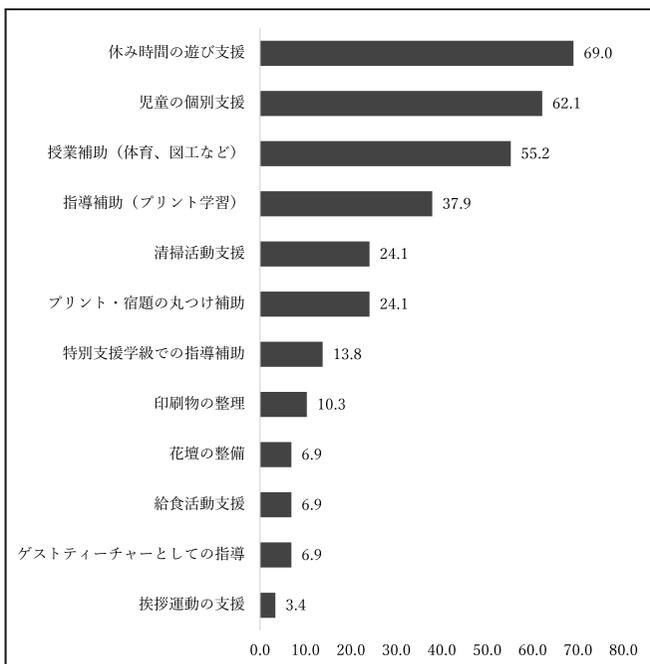


図10 学生の支援として希望したいこと(%)



## 7. 考察

### (1) 災害を経験した児童の身体的・心理的問題

災害など心的外傷体験後に生じる子どもの反応については、発達段階(年齢)によってその表れ方が異なり、本研究の児童が該当する6~12歳では、表6に示すような反応が挙げられる。また、佐藤(2014)も発達段階ごとにみられる災害の影響として、学童期は「目撃することだけでなく、目に見えないことも認知することで心理的な影響を受ける。また、その目に見えないことに関する推論が不十分であることも少なくないことから、多くの必要のない「不安」も引き起こす」という知見を示している。

実際に、八竜小学校の児童においても、頭痛や不眠、腹痛といった身体的症状や、「ぼーっとしていることがよくある」「膝の上に乗りたいがる」「ひどく怖がる」「甘えがひどくなる」「いつも一緒にいたがる」「トイレに1人で行けない」などの精神的症状が1~3割ほど確認された。特に精神的症状(行動の変化)については、情緒不安定、災害に対する恐怖心、注意散漫を懸念する教師の記述が目立った。(図3・4、表2)

なお、これらの反応は、災害直後に生じることもあれば、ある程度の時間をおいて生じることもあり、何年か経過してもなお反応が持続していることもある。阪神淡路大震災の4年後に実施した調査では、神戸市内の被災児童は他県の小中学生と比較してストレス反応表出の程度が高かったことが報告されている。(植本ら:2000) また、佐藤(2018)は、災害サイクルを3つに分け、各期における子どもの心理的影響には特徴があると述べているが、本研究における3年間の追跡調査においても同様の所見が確認された。(表7)

表6 外傷的出来事に対する子どもの反応

孤立する	学校に行くことを嫌がる
無口になる	身体的不調を訴える
悪夢などの睡眠上の問題が生じる	根拠のない恐怖を増大させる
過敏になったり、乱暴になったりする	落ち込んで元気がなくなる
怒り感情が爆発する	罪悪感でいっぱいになる
ケンカをする	感情が麻痺する
集中が困難になる	学業成績が低下し、宿題に取り組まなくなる

(出典:「日常生活・災害ストレスに伴う子どもの反応・症状」より一部引用)

表7 災害サイクル各期における子どもの心理的影響の特徴

災害サイクル	特 徴		症状の陽性率の変化
急性期 (発災～1か月まで)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PTSD が顕著で多彩</li> <li>・ 不安が多い</li> <li>・ 退行現象が効率</li> <li>・ 身体症状が顕著</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10歳未満は避難所以外でストレスを示す</li> <li>・ ストレス反応 (女兒 &gt; 男児)</li> </ul>	自 ら 助 け を 求 め な い
慢性期 (1か月～3年まで)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PTSD が顕著で多彩</li> <li>・ 抑うつ の出現</li> <li>・ 遷延化, 深刻化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 親などに気付かれにくい</li> <li>・ 二次的影響, 再燃</li> <li>・ ポジティブな反応 (向社会性)</li> </ul>	
静穏期 (3年～次の発生まで)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PTSD が家屋被害と関連</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ポジティブな反応 (家族一体)</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発災直後が最高値</li> <li>・ 徐々に減少 (早い)</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 徐々に減少</li> <li>・ 二次的影響による一時的増加あり (山なりの変化)</li> <li>・ 年齢が低いほど高値</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最も低い</li> </ul>

(出典：佐藤 (2018)「災害によってもたらされる子どもの心理的影響の文献的検討」より引用)

前述したように、八竜小学校は統廃合の影響で校区が非常に広く、通常は児童の全員がスクールバスによる登下校を行っている。発災後は、避難所や親戚の自宅などからの通学、それも八代市内の公共施設や別の小学校での臨時授業という対応がなされたことで、通学をさらに難しくした。図5・6でも示したが、児童の言葉や行動の変化がみられた要因として8割が居住地の変化を挙げていることや、発災後の児童の学習や日常の活動に対して半数が学校の移動の影響はあると回答していたことを踏まえると、いわゆる過疎地特有の環境が児童の身体的・精神的負担を大きくしている可能性も考えられる。

これらのことから、「長期的な視野をもって子どもたちを継続的に支援していくという発想が重要」と嶋田・石垣 (2013) が指摘するように、被災児童に対する支援は一時的なものではなく、児童が災害時に置かれる環境、災害サイクルの時期、児童特有のニーズなどを考慮したうえで中長期的見通しをもった支援方策に取り組んでいくことが求められると考える。

## (2) 地域支援プログラムの評価

災害後の学校現場においては、教職員が児童に対してより大きな役割を果たすことはいままでのない。八竜小学校の教職員は、自らも被災者でありながら、児童の様子を観察したうえで傾聴・受容の姿勢で児童に寄り添い、災害に関する言葉や話題を控える一方で楽しさや安心を感じられるような学習環境をつくらうとしていたことが自由記述から読み取れた。また、学力の遅れを取り戻すあるいは定着を図るために、できるだけ早く通常のカリキュラムに戻そうとしていた記述も見受けられた。

(表3)

しかし、被災地の学校現場が抱える業務量は極めて多く、その状況が長期間続くとすればその負担は相当なものになることが推察される。特に八童小学校の場合は小規模校で教職員数が非常に少ないため、支援には限界もあると考えられる。本研究における支援プログラムは小規模校でのそのような限界を鑑み、教職員が行う通常の役割関係とは異なる立場で災害サイクルに応じた支援を行うことで、学校教育に貢献するものである。

復旧期及び復興期における本学学生の訪問支援については、有用であるとした教職員の割合は82.8%と高評価であった。(図7) また、学生の支援により児童が変化したという回答(図8)も8割を超えており、その具体的内容については情緒的安定や遊び・運動の充実、活発なコミュニケーションを多く挙げていた。(表5)

廣澤(2021)は、教師を対象とした調査の質的分析の結果、支援が有効に機能すると児童生徒に情緒的安定や積極的態度、人間関係・視野の広がり、学習意欲や学習理解の向上、生活リズムの改善といった肯定的変化が認められることを報告している。また、非専門家(大学生)による支援の特徴として以下の4つを挙げ説明しているが、本研究の支援プログラムにおいてもその有効性が示唆されたことから、同様の役割が果たされているといえよう。

#### 1) 日常を支えるオールラウンドプレーヤー

児童・教師・学級・学校などあらゆる対象に、学習支援や話し相手、教師の補助、児童同士の仲介まで、日常場面で様々なことを行う。

「治療的家庭教師」の役割として、心理的課題を抱える児童に家庭教師の立場でかわり、学習をはじめ様々な活動を行う。

#### 2) 児童の主体性を引き出す匿名性の関係

児童との関係が役割に縛られず、成果も期待されず、ただ人と人が出会う匿名性の関係であり、自由が保障されている。児童は真に受容されたと感じ、主体的に動き出せるようになる。

#### 3) 仲介者的存在

児童と学級、教師と児童の「橋渡し」として日常のあらゆる場面で支援を行う。また、個人及び集団の活性化につながるとともに、「近未来の成長モデル」として児童の現在と未来をつなぐ役割も果たす。

#### 4) 学校全体のエンパワーメント

学校の規範や価値観にあまり縛られない立場で学校全体をエンパワーメントする役割を担う。

### (3) 災害復興過程における教育分野の介入の意義と課題

被災地における様々な支援活動を行うボランティア活動は、これまでも復旧・復興に大きな力をもたらしてきた。また、災害時の支援活動に対する学生の関心は比較的高いといわれている。(公財)日本財団学生ボランティアセンターが行った「全国学生1万人アンケート～ボランティアに関する意識調査2023～」によると、災害等の経験がある者のほうがボランティア参加意欲はやや高いことが明らかとなっている。本研究の支援プログラムに参画している学生においても、そのような想いが反映されているのではないだろうか。

しかし、先にも示したように、被災した子どもたちは災害後長期間にわたって様々な反応を示すことから、その時期の特徴に合わせて適切な支援を継続して行うことが必要であるにもかかわらず、ボランティア活動は一過性のものに留まってしまうことが多いのも現状である。

本研究の支援プログラムにおいては、2016年熊本地震後の運動遊びや学習支援ボランティアを契機にプログラムをパッケージ化し、2019年新型コロナウイルスの流行、2020年豪雨災害などの複合災害を経験するなかで、状況の変化に対応しながら支援を継続してきたものである。受け入れ元の学校や支援に入る学生のニーズの聞き取りをコーディネーターとなる我々大学教員が丁寧に行い、両者のマッチングを円滑に行うことで中長期的かつ効果的な支援が可能となると考える。

一方、学校支援ボランティアの導入は、かえって教職員の負担になる場合もある。八童小学校の教職員からそのような声を聞いたことは現時点ではないが、今後支援学生に期待することとしては、「コミュニケーション」「個別指導が必要な児童への対応の充実」「教職員の負担軽減」「児童の学習意欲の向上」などを挙げていた。(図9) また、今後の活動で希望するものとして多かったのは、「休み時間の遊び支援」「児童の個別支援」「実技教科の授業補助」であった。(図10) 支援プログラムの継続にあたっては、このようなニーズを把握したうえで柔軟に対応するとともに、教職員の負担増につながることはないよう、学校現場と大学間を調整するコーディネーターの役割もより重要になると考えられた。

## 8. まとめ

本研究では、八童小学校における3年間の支援を事例として、大規模災害後の地域支援プログラムとその評価を行った。1年ごとに実施したパネル調査の結果、過去の災害と同様一部の児童には身体的・心理的影響が症状としてみられ、その要因としては小規模校特有の事情を内包していることも示唆された。また、学生ボランティアによる支援は高い評価を得ており、八童小学校のなかで一定の役割を果たしていることが明らかとなった。

本稿では定量調査の結果を報告したが、2023年度には教職員を対象とした定性調査として半構造化インタビューを実施した。次稿では、その質的分析をもとに対象校を取り巻く背景や教職員・児童の感情などをより詳細に、量的分析ではみえてこない側面をより深く、追究していきたい。また、学

生の成長の視点から学校支援ボランティアの影響や教育的効果についても分析を進め、学校現場における児童・教職員と支援学生の双方が win-win の関係になるような地域支援プログラムの在り方について検討する予定である。

#### 付記

本研究は、熊本学園大学付属社会福祉研究所の研究助成(2021~2023年度)を受けて行った調査結果の一部を公表したものです。

#### 謝辞

本研究を進めるにあたっては、八代市立八童小学校の教職員の皆様より多大なるご支援・ご協力をいただいております。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

#### 参考資料・参考文献

- 青木俊明・金子侑生(2021)防潮堤建設を巡る地域紛争の構造とその鎮静化.都市計画論文集,56(2):388-396.
- Aldrich, Daniel. P. (2012) Building Resilience: Social Capital in Post-Disaster Recovery, University of Chicago Press.
- Bourdieu, Pierre. (1985) The Forms of Capital. In J. Richardson ed., Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education. Greenwood, 241-258.
- Coleman, James S. (1988) Social Capital in the Creation of Human Capital, in American Journal of Sociology 94, Supplement: Organizations and Institutions: Sociological and Economic Approaches to the Analysis of Social Structure,95-120.
- 防災・減災日本CSOネットワークUMCOR(2018)ソーシャルキャピタル(社会関係資本)と復興プロセスの相関性調査報告書.
- Coleman, James S. (2019) Equality and Achievement in Education. Routledge.
- 廣澤愛子・大西将史・笹原未来・粟原知子・松木健一(2018)非専門家(大学生)による学校支援ボランティアが果たす役割—教師への質問紙調査の結果の質的分析—.臨床心理学,18(6):743-753.
- 厚生労働省(2015)平成27年版厚生労働白書(第1部 人口減少社会を考える~希望の実現と安心して暮らせる社会を目指して~)
- 国土交通省(2018)九州ブロックの現状と課題(記者発表資料).  
<https://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/01/010618/62.pdf>. (2023/08/12 閲覧)
- 光永信一郎(2011)子どもにみられやすい身体化症状大災害と子どものストレス子どものこころのケアに向けて、藤森和美・前田正治編、誠信書房:24-27.
- 向井洋子(2022)災害対策関係諸法制度の複雑さがもたらす分断。「分断」と憲法:法・政治・社会から考える、弘文堂:189-205.
- 内閣府(2021)令和2年8月豪雨による被害状況等について—令和3年1月7日14時00分.
- 日本財団ボランティアセンター(2023)全国学生1万人アンケート~ボランティアに関する意識調査2023~.  
<https://www.volacen.jp/pdf/2023-student-volunteers-survey.pdf>. (2024/11/5 閲覧)
- 奥村 誠(2018)災害後の人口移動から見る復興の状況(プレゼンテーション資料). 独立行政法人産業経済研究所.
- Patnam, Robert (1993) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy. Princeton University Press.

- Patnam, Robert (2000) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster.
- Patnam, Robert (2015) *Our Kids: The American Dream in Crisis*, Simon & Schuster.
- 佐藤寿哲 (2018) 災害によってもたらされる子どもへの影響の文献的検討：災害サイクル各期にみられる特徴. 武蔵野大学人間学研究論集、第3号：65-77.
- 佐藤寿哲 (2014) 災害によってもたらされる子どもへの影響の文献的検討—発達段階ごとにみられる心理的特徴—. 日本災害看護学会誌、16 (2) : 56-65.
- 嶋田洋徳・石垣久美子 (2013) 日常生活・災害ストレスマネジメント教育—教師とカウンセラーのためのガイドブック—. 第1章 (3) 日常生活・災害ストレスに伴う子どもの反応・症状、竹中晃二・富永良喜編、サンライフ企画：10-11.
- 高橋誠・田中重好 (2009) バンダアチェの津波災害復興過程における課題とその変化. 日本地理学会発表要旨集.
- 植本雅治・川口貞親・嶋田洋徳 (2000) 阪神淡路大震災が小中学生にもたらした心理的影響調査報告書—児童生徒の精神保健調査にかかわる調査・4年後 (47ヶ月後) のまとめから—. 神戸市教育委員会.
- 八代市立八竜小学校ウェブサイト <https://es.higo.ed.jp/hachiryues/gaiyou/> 学校の沿革. (2023/08/12 閲覧)